

実社会対応プログラム(研究テーマ公募型研究テーマ)

- ◆課題:「世代間衡平性・持続可能性・社会安全性等の倫理的観点を考慮した政策設計のための実践的研究」
- ◆研究テーマ:「親族内承継か第三者によるM&Aか? : 沖縄におけるファミリー企業の実地調査」

研究期間: H30.10~2021.9
委託費総額: 13,395千円

<研究代表者>

打田委千弘: 愛知大学経済学部/教授



<専門分野> 応用計量経済学

<Webページ>

http://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/AUT_detail.aspx?pid=11297

<研究目的・概要>

- ・日本における経営者の後継者不足は深刻。
- ・事業承継で、親族内承継の割合は50%前後である。



地縁・血縁に基づく拡大家族が社会的アイデンティティを形成している沖縄でファミリー企業の事業承継を調査する。

- ・沖縄における企業経営の歴史的・文化的な背景を基礎として安定した親族内承継のため、親と子に求められる倫理的関係は何か。
- ・第三者による事業承継を可能にする条件とは何か。
- ・世代間の互惠性という倫理的観点を考慮したアンケート調査を那覇商工会議所と共同で実施。



安定した事業承継のための政策的指針となる「沖縄モデル」を提示し、日本全体の事業承継へ波及することを期待する。

<研究計画の特徴>

- ・組織の名目権限の委譲を扱うAghion and Tirole(1997)を応用する。
[安定的な事業承継を行う場合の要因]
- ・実質的な権限を有する子の努力・やる気が事業承継によって引き出される効果。
- ・親と子それぞれの互惠性が子の事業承継への参加の積極性を促す効果。
- ・第三者承継においては、親子間の互惠性の程度が重要となる。

<目標とする研究成果>

- (1) 親から子への名目権限の委譲は、どのような条件下で安定した事業承継となるか?
⇒親子間のコミュニケーションの程度や主観的意識と社長業を委譲する条件を計量経済学的に示す。
- (2) 第三者による事業承継において、後継者が信頼されるための社会的条件は何か?
⇒親子や第三者との「信頼」の程度や社会的資本との関係を計量経済学的に分析。
- (3) 親族内承継の企業は、第三者承継の企業と比べて業績に劣るか?
⇒(1), (2)のアンケートデータを用いて分析

<将来展望>

中小企業政策としてのEBPの実践の場として期待